



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 貴也
問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 岡田 泰章 TEL 03-3284-5151
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,182,101	△10.2	68,046	△41.2	126,833	△56.1	102,252	△61.5
2025年3月期中間期	1,316,816	12.7	115,628	17.0	289,239	81.6	265,892	134.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 72,455百万円 (△67.0%) 2025年3月期中間期 219,326百万円 (△32.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	239.34	—
2025年3月期中間期	585.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,380,465	2,893,188	64.8
2025年3月期	4,320,269	2,969,973	67.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 2,836,757百万円 2025年3月期 2,918,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	130.00	—	195.00	325.00
2026年3月期	—	115.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	110.00	225.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2026年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 85円00銭 記念配当 25円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350,000	△9.2	120,000	△43.1	190,000	△61.3	210,000	△56.0	495.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）日本貨物航空（株）他1社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	434,101,600株	2025年3月期	461,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	13,472,847株	2025年3月期	27,612,504株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	427,233,312株	2025年3月期中間期	454,054,518株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第3四半期連結会計期間）149.00円/US\$、（第4四半期連結会計期間）145.00円/US\$、（通期）146.59円/US\$

燃料油価格 ※（第3四半期連結会計期間）US\$513.82/MT、（第4四半期連結会計期間）US\$508.62/MT、（通期）US\$539.80/MT

※ 全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2025年11月6日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。同説明会の動画や資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2025/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
3. その他の情報	15
(1) 四半期毎の業績の推移	15
(2) 為替情報	15
(3) 有利子負債残高	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位:億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	13,168	11,821	△1,347	△10.2%
営業利益	1,156	680	△475	△41.2%
経常利益	2,892	1,268	△1,624	△56.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,658	1,022	△1,636	△61.5%

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日までの6ヶ月間）の業績は、連結売上高1兆1,821億円（前年同期比1,347億円減）、営業利益680億円（前年同期比475億円減）、経常利益1,268億円（前年同期比1,624億円減）、親会社株主に帰属する中間純利益1,022億円（前年同期比1,636億円減）となりました。

なお、営業外収益で持分法による投資利益として626億円を計上しました。うち、当社持分法適用会社 OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（“ONE社”）からの持分法による投資利益計上額は203億円となります。

当中間連結会計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (6ヶ月)	当中間連結会計期間 (6ヶ月)	増減額
平均為替レート	153.89円/US\$	146.18円/US\$	△7.71円
平均消費燃料油価格	US\$631.85/MT	US\$568.27/MT	△US\$63.58

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当中間連結会計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額
ロ ジ ス テ ィ & ク ス 事 業	定期船事業	922	899	△22	△2.4%	1,766	348	△1,418
	航空運送事業	926	411	△515	△55.6%	83	21	△62
	物流事業	4,012	3,808	△203	△5.1%	124	67	△56
自動車事業		2,716	2,540	△176	△6.5%	616	501	△114
ドライバルク事業		3,234	2,668	△565	△17.5%	85	△21	△106
エネルギー事業		910	1,109	199	21.9%	218	397	178
その他事業		1,034	849	△184	△17.9%	42	1	△41

<定期船事業>

コンテナ船事業：米中関税の暫定合意を受けて第1四半期に市況は一時的に上昇しましたが、新造船の竣工による船舶供給量の増加が続き、第2四半期の運賃市況は前年同期比で下落しました。ONE社においても、前年同期比で運賃が下落した結果、利益水準は前年同期を下回りました。

ターミナル関連事業：国内ターミナルでは前年同期比で取扱量が増加しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

<航空運送事業>

2025年8月1日を効力発生日として、日本貨物航空株式会社とANAホールディングス株式会社との株式交換が完了したことにより、2026年3月期第2四半期以降の業績には日本貨物航空株式会社を含みません。

以上の結果、航空運送事業では前年同期比で減収減益となりました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業：取扱量は前年同期を下回った一方、仕入価格の下落により、利益水準は前年同期比で上昇しました。

海上貨物取扱事業：荷動きは堅調に推移し、前年同期比で取扱量は増加したものの、運賃水準の低下及びインフレによるコストの上昇等により利益水準は前年同期比で下落しました。

ロジスティクス事業：米中関税政策等の影響による経済見通しの不透明さから、主要顧客の荷量が減少した結果、利益水準は前年同期比で下落しました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

<自動車事業>

自動車船事業：輸送台数は前年同期並みの水準を維持しました。一方で、為替が前年同期と比較して円高に推移したことによる収入減及びインフレによる荷役費等のコスト上昇の影響を受けました。

自動車物流事業：一部の運営ターミナルにおける取扱台数が減少しました。

以上の結果、自動車事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

<ドライバルク事業>

各船型の市況は、第2四半期に上昇したものの、上期を通じては前年同期比で下落しました。

ドライバルク事業全体では、前年同期比で市況の下落に加えて、円高に推移したことや、一部船型の収益性の低下の影響を受けました。

以上の結果、前年同期比で減収減益となりました。

<エネルギー事業>

VLCC（大型原油タンカー）：市況は、第1四半期に不安定な動きを見せた後、第2四半期ではOPEC+での減産緩和の合意や大西洋域の貨物需要の増加から上昇し、前年同期比で上昇しました。

VLGC（大型LPGタンカー）：米中関税政策等の影響により、トレードパターンが変化したことで船腹需給が引き締められ、市況は前年同期比で上昇しました。

石油製品タンカー：景気減退による石油製品の需要減少に伴う荷動き鈍化等により、市況は前年同期比で下落しました。

LNG船：安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。

海洋事業：新規のFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）の稼働開始に伴い、一過性の利益を計上しました。シャトルタンカーは安定的に推移しました。

以上の結果、エネルギー事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

<その他事業>

船舶・技術事業：燃料油販売事業は、燃料油価格の低下や販売数量の減少に伴い、低調に推移しました。

客船事業：第2四半期に飛鳥Ⅲが就航し、飛鳥Ⅱとの二隻運航を開始しました。二隻とも概ね順調に航行したものの、飛鳥Ⅲの就航に向けた準備費用を計上しました。

以上の結果、その他事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金やのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ601億円増加し、4兆3,804億円となりました。有利子負債は、長期借入金の増加等により1,320億円増加して8,704億円となり、負債合計額も前連結会計年度末に比べ1,369億円増加し1兆4,872億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が1,118億円減少し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が2兆8,367億円となり、これに非支配株主持分564億円を加えた純資産の合計は2兆8,931億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.31に、また自己資本比率は64.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高比1,306億円増加し、2,804億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,288億円、減価償却費760億円、持分法による投資損益△626億円、利息及び配当金の受取額1,938億円などにより2,922億円（前年同期2,307億円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却などにより△757億円（前年同期306億円）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、自己株式の取得や配当金の支払い等により△848億円（前年同期△2,563億円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

<定期船事業>

コンテナ船事業：米国関税政策等の影響による短期運賃の下落を受け、第3四半期以降の短期運賃は前回の想定を下回ることを見込み、通期の利益水準も前回予想を下回る見通しです。

<物流事業>

航空貨物取扱事業・海上貨物取扱事業・ロジスティクス事業：いずれも、第2四半期の利益水準が前回予想を下回ったことに加え、人件費等のコストの上昇及びロジスティクス事業における成長投資に伴う一時的な費用が増加したことから、通期の利益水準は前回予想を下回る見込みです。

<自動車事業>

米国で新たに導入された入港料の影響等を考慮し、通期の利益水準は前回予想を下回る見込みです。

<ドライバルク事業>

第3四半期以降の市況は前回の想定を上回る水準となることを見通しますが、第2四半期の利益水準が前回予想を下回ったことから、通期の利益水準も同様に前回予想を下回る見込みです。

<エネルギー事業>

VLCC・VLGC：市況は第2四半期の好調な水準を維持することを見込み、前回想定を上回る見通しです。

LNG船：中長期契約による安定収益に支えられ、堅調に推移する見通しです。

以上に鑑み、通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

(単位：億円)

2026年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回 (2025年8月5日)	23,500	1,400	2,400	2,400
今回予想	23,500	1,200	1,900	2,100
通期 増減額	0	△200	△500	△300
増減率 (%)	0.0%	△14.3%	△20.8%	△12.5%

業績予想の前提：

為替レート（第3四半期連結会計期間）149.00円/US\$、（第4四半期連結会計期間）145.00円/US\$、
（通期）146.59円/US\$

燃料油価格 ※（第3四半期連結会計期間）US\$513.82/MT、（第4四半期連結会計期間）US\$508.62/MT、
（通期）US\$539.80/MT

※全油種平均消費燃料油価格を基に算出

②配当予想

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、連結配当性向40%を目安に1株あたりの配当下限金額を年間200円として、業績の見通し等を総合的に勘案して利益配分を決定します。また、投資機会と事業環境を勘案したうえで、自己株式の取得を含む機動的な追加還元策の実施を判断します。

現在、各国関税政策やその影響を受ける世界経済の先行き、及び今後の荷動きの動向や、米国・中国における新たな海事政策の影響について、依然として不透明な状況が続いています。このような事業環境の下、当事業年度の間配当金については前回の予想から変更せず1株当たり115円とし、期末配当金（普通配当）の予想金額については2026年3月期通期連結業績予想の修正に伴い前回の予想から35円引き下げ、1株当たり85円とします。

なお、2025年10月に創業140周年を迎えたことを記念するとともに、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝の意を表すため1株当たり25円の記念配当を実施することを予定しています。これにより、2026年3月期の年間配当金は、普通配当と合わせ1株当たり年間225円（中間配当金：1株当たり115円、期末配当金：1株当たり110円（うち普通配当1株当たり85円、記念配当1株当たり25円））を予定しております。

自己株式の取得については、取得価額の総額（上限）を1,500億円、取得する株式の総数（上限）を48百万株、株式取得期間を2025年5月9日から2026年4月30日として実施することを決定し、2025年10月末時点までに15,478,900株を取得完了しています。取得した自己株式は原則として消却することを予定しています。なお、当事業年度の配当金は、いずれも2025年10月末までに取得した自己株式を除いた株式数に基づくものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,012	283,502
受取手形、営業未収入金及び契約資産	349,821	346,337
棚卸資産	64,641	56,002
繰延及び前払費用	31,297	38,668
その他	97,258	95,362
貸倒引当金	△2,696	△2,603
流動資産合計	696,334	817,270
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	753,731	761,193
建物及び構築物（純額）	158,322	178,593
航空機（純額）	82,255	—
機械装置及び運搬具（純額）	32,785	35,561
器具及び備品（純額）	9,462	10,161
土地	75,219	77,924
建設仮勘定	174,690	224,580
その他（純額）	8,888	6,636
有形固定資産合計	1,295,356	1,294,651
無形固定資産		
借地権	5,683	5,566
ソフトウェア	6,911	6,701
のれん	27,168	88,953
その他	18,531	17,254
無形固定資産合計	58,294	118,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,987,760	1,863,116
長期貸付金	37,767	38,597
退職給付に係る資産	159,211	158,898
繰延税金資産	11,097	9,397
その他	79,759	84,999
貸倒引当金	△5,607	△5,269
投資その他の資産合計	2,269,988	2,149,739
固定資産合計	3,623,640	3,562,866
繰延資産	293	328
資産合計	4,320,269	4,380,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	231,949	216,774
1年内償還予定の社債	—	20,000
短期借入金	54,412	48,200
リース債務	26,894	29,196
未払法人税等	20,797	19,598
契約負債	54,047	56,918
賞与引当金	20,814	17,892
役員賞与引当金	476	352
株式給付引当金	539	114
契約損失引当金	978	1,028
その他	112,195	131,815
流動負債合計	523,106	541,893
固定負債		
社債	99,000	95,000
長期借入金	465,763	551,975
リース債務	92,392	126,098
繰延税金負債	85,200	88,960
退職給付に係る負債	16,472	16,075
役員退職慰労引当金	791	720
株式給付引当金	—	47
特別修繕引当金	28,736	31,042
契約損失引当金	2,850	1,374
事業再編関連引当金	68	62
その他	35,913	34,027
固定負債合計	827,189	945,383
負債合計	1,350,295	1,487,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	39,009	40,279
利益剰余金	2,293,314	2,181,447
自己株式	△131,968	△68,563
株主資本合計	2,344,675	2,297,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,815	71,455
繰延ヘッジ損益	36,833	25,493
為替換算調整勘定	421,267	388,254
退職給付に係る調整累計額	59,284	54,069
その他の包括利益累計額合計	574,200	539,273
非支配株主持分	51,097	56,431
純資産合計	2,969,973	2,893,188
負債純資産合計	4,320,269	4,380,465

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,316,816	1,182,101
売上原価	1,074,640	975,617
売上総利益	242,176	206,484
販売費及び一般管理費	126,547	138,438
営業利益	115,628	68,046
営業外収益		
受取利息	3,580	3,287
受取配当金	5,129	6,768
持分法による投資利益	186,690	62,676
その他	4,400	2,465
営業外収益合計	199,801	75,198
営業外費用		
支払利息	11,899	9,498
為替差損	12,875	4,407
その他	1,414	2,506
営業外費用合計	26,189	16,411
経常利益	289,239	126,833
特別利益		
固定資産売却益	11,291	11,349
その他	2,120	1,531
特別利益合計	13,411	12,881
特別損失		
固定資産売却損	9	48
関係会社株式交換損	—	7,057
その他	3,443	3,712
特別損失合計	3,452	10,818
税金等調整前中間純利益	299,198	128,895
法人税等	30,917	23,358
中間純利益	268,281	105,537
非支配株主に帰属する中間純利益	2,389	3,285
親会社株主に帰属する中間純利益	265,892	102,252

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	268,281	105,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△869	14,436
繰延ヘッジ損益	129	533
為替換算調整勘定	△4,519	15,818
退職給付に係る調整額	△7,282	△5,231
持分法適用会社に対する持分相当額	△36,414	△58,638
その他の包括利益合計	△48,955	△33,081
中間包括利益	219,326	72,455
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	216,348	67,102
非支配株主に係る中間包括利益	2,977	5,353

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	299,198	128,895
減価償却費	75,536	76,048
減損損失	—	120
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△11,083	△10,840
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	1,898	△623
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	108	150
関係会社株式交換損	—	7,057
持分法による投資損益 (△は益)	△186,690	△62,676
受取利息及び受取配当金	△8,710	△10,056
支払利息	11,899	9,498
為替差損益 (△は益)	18,034	6,022
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△8,705	△2,855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,462	6,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,494	△11,035
その他	△21,156	△3,363
小計	167,296	133,171
利息及び配当金の受取額	83,385	193,876
利息の支払額	△11,787	△9,513
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,099	△25,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,795	292,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△94,080	△125,088
有形及び無形固定資産の売却による収入	68,749	38,524
投資有価証券の取得による支出	△36,306	△15,179
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,643	9,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,875	△71,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,838	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	90,070	—
貸付けによる支出	△6,181	△5,024
貸付金の回収による収入	14,171	84,805
その他	△10,736	7,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,615	△75,740

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74,762	△8,983
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△53,000	—
長期借入れによる収入	—	110,732
長期借入金の返済による支出	△16,493	△22,470
社債の発行による収入	24,868	15,922
社債の償還による支出	△33,000	—
リース債務の返済による支出	△13,176	△15,510
自己株式の取得による支出	△50,018	△66,730
自己株式の売却による収入	246	566
配当金の支払額	△36,761	△84,571
非支配株主への配当金の支払額	△3,673	△12,423
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△27	△964
その他	△534	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,331	△84,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,505	397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,426	132,083
現金及び現金同等物の期首残高	144,858	149,859
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	39	—
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は 減少)	—	△1,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	137,471	280,460

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	計	調整額(注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業							
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	89,298	89,486	399,627	271,450	320,696	90,750	55,505	1,316,816	—	1,316,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,924	3,153	1,640	237	2,710	269	47,902	58,837	△58,837	—
計	92,223	92,639	401,267	271,687	323,406	91,020	103,408	1,375,654	△58,837	1,316,816
セグメント利益又は損失(△)	176,675	8,374	12,401	61,606	8,511	21,842	4,295	293,708	△4,468	289,239

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整20百万円、全社費用△4,489百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	計	調整額(注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業							
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	87,005	39,616	379,299	253,698	262,897	110,744	48,839	1,182,101	—	1,182,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,965	1,485	1,574	326	3,984	221	36,097	46,655	△46,655	—
計	89,970	41,102	380,874	254,025	266,881	110,966	84,936	1,228,756	△46,655	1,182,101
セグメント利益又は損失(△)	34,874	2,158	6,713	50,158	△2,154	39,714	104	131,570	△4,737	126,833

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整199百万円、全社費用△4,936百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である日本貨物航空株式会社の全株式の株式交換を、2025年8月1日に実施しました。これにより「航空運送事業」において、報告セグメントの資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ120,316百万円減少しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

3. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	自 2025年7月1日 至 2025年9月30日	自 2025年10月1日 至 2025年12月31日	自 2026年1月1日 至 2026年3月31日
売上高	百万円 600,926	百万円 581,174	百万円	百万円
営業損益	37,788	30,258		
経常損益	59,755	67,078		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	52,078	50,173		
総資産	4,311,557	4,380,465		
純資産	2,841,408	2,893,188		

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	自 2024年7月1日 至 2024年9月30日	自 2024年10月1日 至 2024年12月31日	自 2025年1月1日 至 2025年3月31日
売上高	百万円 651,714	百万円 665,101	百万円 660,143	百万円 611,741
営業損益	65,878	49,749	62,521	32,670
経常損益	125,787	163,452	147,189	54,437
親会社株主に帰属する 四半期純損益	110,234	155,658	129,593	82,222
総資産	4,336,689	4,178,867	4,430,962	4,320,269
純資産	2,884,436	2,824,013	2,965,027	2,969,973

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 為替情報

	前中間期 (2024年9月期)	当中間期 (2025年9月期)	増減額	前期 (2025年3月期)
期中平均レート	153.89円/US\$	146.18円/US\$	△7.71円	152.73円/US\$
期末レート	142.73円/US\$	148.88円/US\$	6.15円	149.52円/US\$

(3) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (2025年3月期)	当中間期 (2025年9月期)	増減
借入金	520,176	600,175	79,999
社債	99,000	115,000	16,000
リース債務	119,286	155,295	36,009
合計	738,462	870,471	132,008